

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岐阜県		市町村類型		II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		坂祝町		地方交付税種地		2-4		財政健全化等	×	歳入総額	3,083,378	3,000,759	実質収支比率	11.1	5.1						
人口		22年国調(人)	8,361	産業構造				歳出総額	×	歳入歳出差引	2,809,446	2,823,668	経常収支比率	78.7	84.0						
住民基本台帳人口		17年国調(人)	8,552	17年国調		12年国調		財源超過	×	首都	273,932	177,091	(※1)	(90.5)	(93.6)						
面積(km ²)		増減率(%)	-2.2	第1次		第2次		近畿	×	実質収支	37,090	70,575	標準財政規模	2,138,563	2,101,558						
人口密度(人/km ²)		23.03.31(人)	7,865	166		183		中部	○	単年度収支	236,842	106,516	財政力指数	0.67	0.69						
世帯数(世帯)		22.03.31(人)	7,839	3.5		3.8		山振	×	積立金	130,326	55,983	公債費負担比率	13.0	14.2						
		増減率(%)	0.3	1,872		2,552		低開発	×	繰上償還金	200,595	6,289	健全化判断比率	-	-						
				39.9		52.7		指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-						
				2,635		2,099				実質単年度収支	330,921	62,272	連結実質赤字比率	-	-						
				56.2		43.4				基準財政収入額	948,262	1,093,989	実質公債費比率	11.6	11.9						
										基準財政需要額	1,584,191	1,578,454	将来負担比率	-	-						
										標準税収収入額等	1,210,588	1,408,175	資金不足比率(※3)	-	-						
										経常経費充当一般財源等	1,748,456	1,714,622									
										歳入一般財源等	2,567,650	2,313,885									
										地方債現在高	2,842,082	2,823,981									
										うち公的資金	1,544,611	1,327,128									
										債務負担行為額(支出予定額)	120,112	122,516									
										収益事業収入	-	-									
										土地開発基金現在高	302,086	301,362									
										積立金	1,395,717	1,195,122									
										現在高	96,618	96,493									
										財政調整基金	309,733	309,434									
										減債基金	-	-									
										その他特定目的基金	-	-									
										ラスバイレス指数	96.1	-									

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	上水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	可茂消防事務組合		
		(3)	介護保険事業特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	可茂公設地方卸売市場組合		
		(4)	老人保健医療事業特別会計					(11)	可茂広域行政事務組合		
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	可茂衛生施設利用組合		
								(13)	岐阜県市町村職員退職手当組合		
								(14)	中濃地域農業共済事務組合		
								(15)	後期高齢者医療広域連合(一般会計分)		
								(16)	後期高齢者医療広域連合(特別会計分)		
								(17)	岐阜県市町村会館組合		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,122,003	36.4	1,122,003	58.1	普通税	1,122,003	100.0	7,910	議会議費	45,224	1.6	-	45,224	
地方譲与税	45,106	1.5	45,106	2.3	法定普通税	1,122,003	100.0	7,910	総務費	616,166	21.9	11,769	559,967	
利子割交付金	4,258	0.1	4,258	0.2	市町村民税	444,652	39.6	7,910	民生費	757,910	27.0	11,610	409,585	
配当割交付金	1,835	0.1	1,835	0.1	個人均等割	14,363	1.3	-	衛生費	212,427	7.6	1,219	198,427	
株式等譲渡所得割交付金	545	0.0	545	0.0	所得割	327,604	29.2	-	労働費	3,000	0.1	-	-	
地方消費税交付金	78,178	2.5	78,178	4.0	法人均等割	13,677	1.2	-	農林水産業費	61,178	2.2	19,187	59,348	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	89,008	7.9	7,910	商工費	7,810	0.3	-	4,773	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	592,685	52.8	-	土木費	220,013	7.8	106,405	201,834	
自動車取得税交付金	12,822	0.4	12,822	0.7	うち純固定資産税	592,685	52.8	-	消防費	129,716	4.6	9,048	123,617	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,884	1.6	-	教育費	418,807	14.9	91,561	355,968	
地方特例交付金	15,149	0.5	15,149	0.8	市町村たばこ税	66,782	6.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,440	0.2	7,440	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	337,195	12.0	-	334,975	
減収補填特例交付金	7,709	0.3	7,709	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	718,712	23.3	635,929	32.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	635,929	20.6	635,929	32.9	目的税	-	-	-	歳出合計	2,809,446	100.0	250,799	2,293,718	
特別交付税	82,783	2.7	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	1,998,608	64.8	1,915,825	99.2	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,335	0.0	1,335	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,319,170	47.0	983,291	973,964	43.8
分担金・負担金	30,742	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	562,004	20.0	514,392	506,135	22.8
使用料	25,961	0.8	4,474	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	324,413	11.5	288,291	-	-
手数料	13,683	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	419,971	14.9	133,924	132,854	6.0
国庫支出金	262,570	8.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	337,195	12.0	334,975	334,975	15.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,122,003	100.0	7,910	内元利償還金	337,195	12.0	334,975	334,975	15.1
都道府県支出金	195,157	6.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	8,927	0.3	16	0.0	合計	97.5	87.6	97.0	その他の経費	1,239,477	44.1	1,126,427	774,492	34.9
寄附金	2,643	0.1	-	-	徴収率	98.0	90.3	95.9	物件費	413,415	14.7	358,548	310,280	14.0
繰入金	19,187	0.6	9,102	0.5	(%)	96.8	84.3	97.5	維持補修費	13,899	0.5	12,729	12,729	0.6
繰越金	177,091	5.7	-	-	現・計	-	-	-	補助費等	322,295	11.5	303,999	275,805	12.4
諸収入	56,474	1.8	210	0.0	年	-	-	-	うち一部事務組合負担金	215,022	7.7	214,933	207,373	9.3
地方債	291,000	9.4	-	-	公営事業等への繰出	279,606	248	38,128	繰出金	273,273	9.7	244,800	175,678	7.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	279,606	248	38,128	積立金	210,590	7.5	206,346	-	-
うち臨時財政対策債	291,000	9.4	-	-	下水道	75,243	27	17,929	投資・出資金・貸付金	6,005	0.2	5	-	-
歳入合計	3,083,378	100.0	1,930,962	100.0	上水道	2,440	0.9	1,255	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					工業用水道	-	-	2,285	投資的経費計	250,799	8.9	184,000	-	-
					交通	-	-	97	うち人件費	6,207	0.2	6,207	-	-
					国民健康保険	61,615	23	84	普通建設事業費	250,799	8.9	184,000	-	-
					その他	140,308	54	225	うち補助	60,883	2.2	17,456	-	-
									うち単独	189,285	6.7	165,913	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	2,809,446	100.0	2,293,718	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general account and summary totals.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの繰上返済, 当該団体からの損失補填に係る繰上返済, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows list various entities and their financial details.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and summary totals.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows list various regional cooperation organizations and summary totals.

公債負債の状況（千円・％）

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows show trends for interest-free loans and public debt ratios.

将来負債の状況（千円・％）

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows show trends for various future liabilities like PF1 projects, debt service, and pension obligations.

Summary table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(両掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include indicators like primary balance ratio and debt service ratio.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 ※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,865人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	12.89 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,083,378千円	実質公債費比率	11.6%
歳出総額	2,809,446千円	将来負担比率	-%
実収支	236,842千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	2,138,563千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	2,842,082千円		

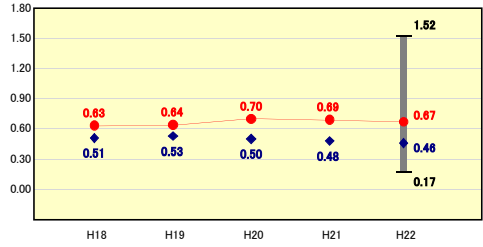
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.67]

類似団体内順位 16/72 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

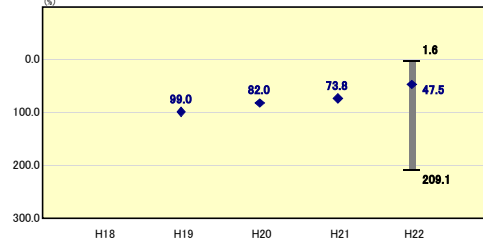


財政力指数の分析欄
 3年前の平成19年度の単年度財政力指数と比較し、▲0.073 基準財政需要額に大幅な変化はないが、基準財政収入額が大幅に減少している。基準財政収入額における減少の要因は、法人町民税の大幅な減収があげられる。長引く景気低迷による法人町民税の減収などから財政力指数は前年度比▲0.02となっており、近年低下傾向(平成21年度から2年連続で低下)にあるため、税の徴収強化等による歳入の確保に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/72 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

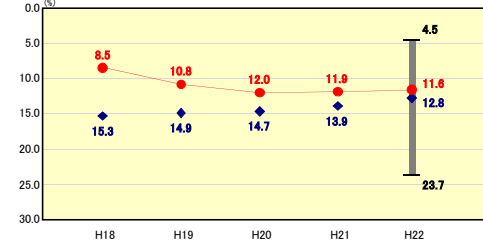


将来負担比率の分析欄
 近年、財政調整基金への積立てや起債抑制策を進めてきたことなどにより、現在のところ将来負担比率は黒字であり、数値はでていない。今後も計画的な基金積み立てや町債の借入れを行い、将来負担の急激な増加とならないよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.6%]

類似団体内順位 30/72 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

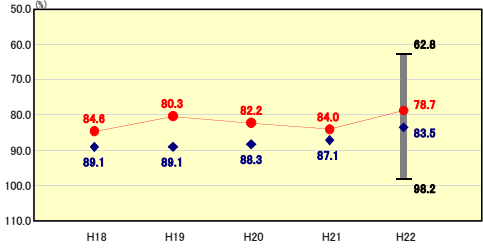


実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、平成25年度に公債費のピークを迎えることや下水道事業の展開が見込まれるため、今後は実質公債費比率の上昇が予想されるため、計画的な町債の借入に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.7%]

類似団体内順位 14/72 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

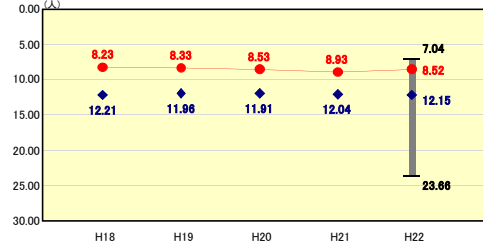


経常収支比率の分析欄
 国や県からの臨時交付金などを活用し、後年度に予定していた事業等を前倒しで効率的に進めてこれたことや育児短時間労働制度を取り入れ、人件費の抑制に努めてきたこと、物件費の削減を進めてきたことで経常収支比率の上昇を抑えることができました。しかしながら、扶助費や公債費などの義務的経費は年々増加しており、平成25年度に公債費がピークを迎えることから経常経費は増加すると見込まれるため、今後も借入れの調整や事業の見直しをさらに進めるとともに事業等の優先度の点検を行い、経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.52人]

類似団体内順位 9/72 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

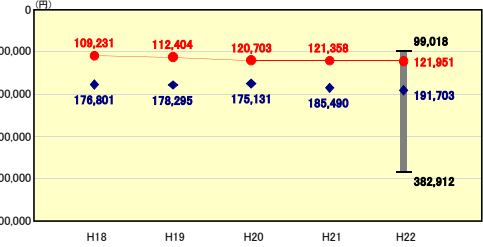


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去の勤奨退職などにより、大幅に人員削減されてきたところであり、合わせて新規採用の抑制を行ってきたことで類似団体平均を下回っている。現在は短時間勤務制度による実質的な職員数の減もあることから、定員適正化に向け、管理体制を整えるよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,951円]

類似団体内順位 7/72 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

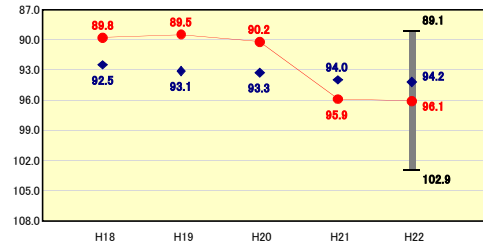


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費については、類似団体平均と比べ低い値となっており、一部事務組合負担金、公営企業等への繰出金ともに大きく下回っている状態である。物件費についても業務見直し等により抑制に努めている効果があらわれている。今後も引き続き人件費・物件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.1]

類似団体内順位 53/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、類似団体平均を上回っている。これは平成21年度に過去の給与の適用誤りを是正したため、高水準となったものである。今後は適正な給与体系の維持に努める。

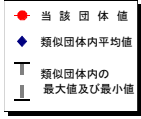
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

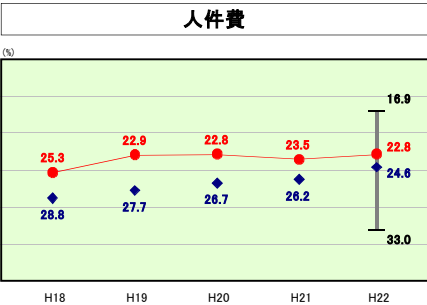
岐阜県坂祝町

経常収支比率の分析

人口	7,865人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	12.89km ²		連結実質赤字比率	-%
人口総数	3,083,378千円		実質公債費比率	11.6%
面積総数	2,809,446千円		将来負担比率	-%
実質収支	236,842千円		市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	2,138,563千円		(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	2,842,082千円			



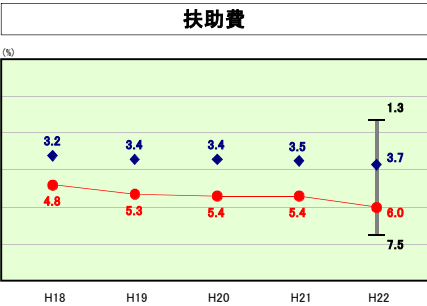
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 18/72 **全国平均** 25.1 **岐阜県平均** 23.7

人件費の分析欄

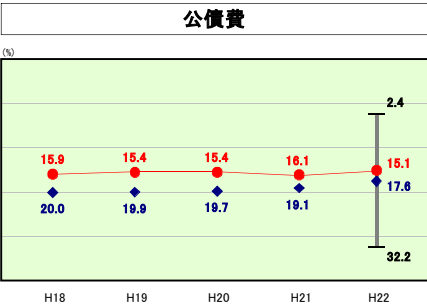
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。一部事務組合の人件費分に充てる負担金、公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額も類似団体を下回っているが、今後はこれらを含めた人件費関係経費全体について引き続き抑制していく必要がある。



類似団体内順位 68/72 **全国平均** 10.4 **岐阜県平均** 8.3

扶助費の分析欄

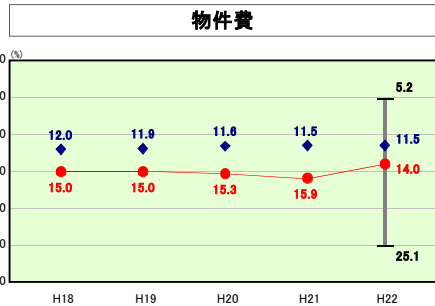
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回り、かつ上昇傾向にある要因として、福祉医療費(重度心身障害者、母子家庭、乳幼児など)の経常一般財源額が上昇及び職員に係る子ども手当の額が人件費から扶助費に計上するよう改められたことが挙げられる。福祉医療費については、母子家庭医療費額が伸びを見せているが、それ以外は例年並みであることから県からの補助率の低下(2/3→4.5/10)による経常一般財源の増が原因と考えられる。



類似団体内順位 28/72 **全国平均** 19.0 **岐阜県平均** 16.7

公債費の分析欄

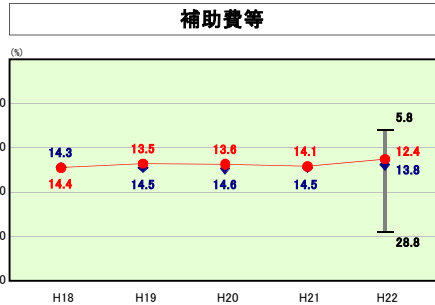
経常収支比率は減となっているが、公債費については、平成25年度のピークを控えており、それまで年々増加していく傾向である。類似団体平均と比較しても低い値を示しているところであるが、義務的経費は増加傾向にあるため、今後も大幅に負担が増加することのないように借入れの調整をしていく。



類似団体内順位 54/72 **全国平均** 12.8 **岐阜県平均** 13.3

物件費の分析欄

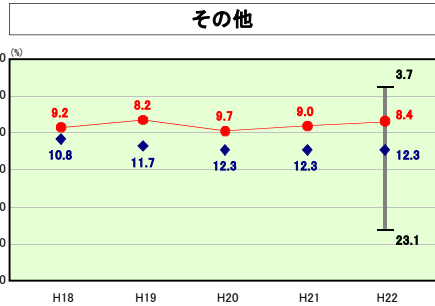
物件費に係る経常収支比率は、前年度までに比べ低くなっているが、類似団体平均と比較すると高いため、業務の見直し等によるさらなる削減の方法を見出していく。減額の主要因としては、スポーツ施設の管理において指定管理者制度を導入し、業務の民間委託化を推進した結果、コスト削減につなげることができたことである。今後もさらに民間委託化を推進するなど、効率化を図りながら経費削減にもつなげていくよう努める。



類似団体内順位 29/72 **全国平均** 10.1 **岐阜県平均** 8.5

補助費等の分析欄

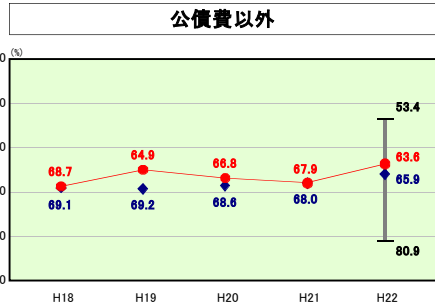
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。各種団体への補助金、負担金等については、交付するのが適当であるかの審査を行っているため減額につなげることができている。今後も明確な基準を設けて、不適当な補助金等は見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 9/72 **全国平均** 11.8 **岐阜県平均** 13.5

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、繰出金が必要である。公共下水道については、計画区域の90%以上の整備ができており、施設維持部分については基本的に独立採算の原則により、使用料でまかなうことにしている。料金の見直しを行うことでさらに普通会計の負担を軽減に努める。国民健康保険については、保険料の適正化を図ることにより税収を主な財源とする普通会計の負担額を軽減していくよう努める。



類似団体内順位 25/72 **全国平均** 70.2 **岐阜県平均** 67.3

公債費以外の分析欄

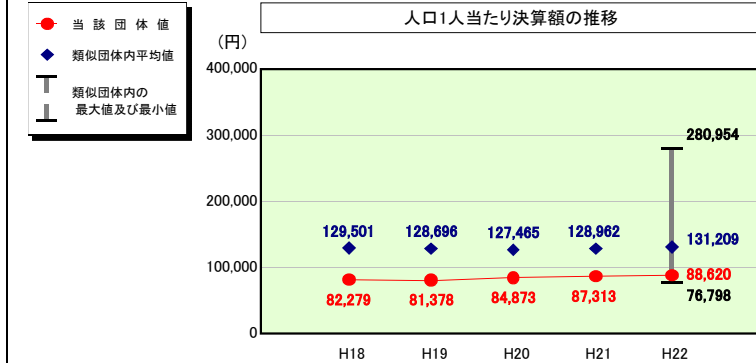
普通建設事業費については、社会体育施設の建設が完了したため、大きく減少している。今後も道路改修、公共施設改修などを計画しているため、投資的経費は現状維持と予測している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県坂祝町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



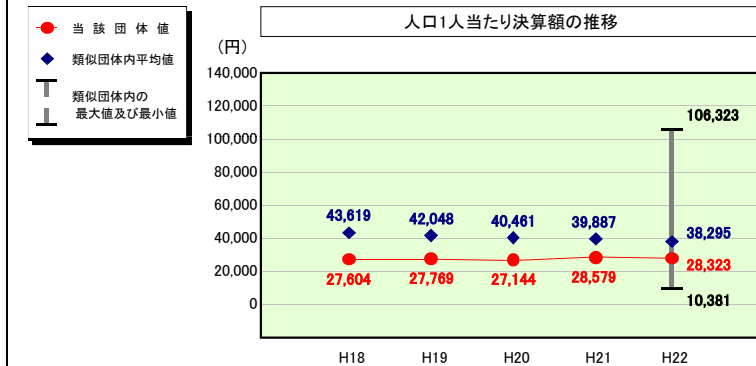
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	562,004	71,456	109,877	▲ 35.0
賃金 (物件費)	52,805	6,714	9,202	▲ 27.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	83,348	10,597	15,856	▲ 33.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	3,445	438	1,216	▲ 64.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	25,571	3,251	5,219	▲ 37.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,207	789	2,153	▲ 63.4
▲退職金	▲ 36,383	▲ 4,626	▲ 12,313	▲ 62.4
合計	696,997	88,620	131,209	▲ 32.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.52	12.15	▲ 3.63
ラスパイレース指数	96.1	94.2	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

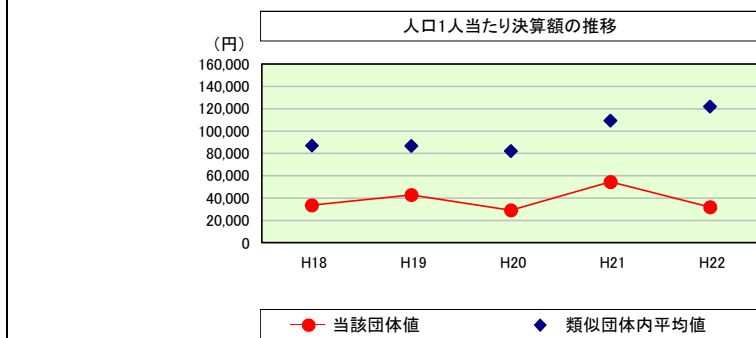


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	337,195	42,873	74,258	▲ 42.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	43,656	5,551	18,048	▲ 69.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,564	6,556	7,200	▲ 8.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,537	1,085	2,360	▲ 54.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 2,220	▲ 282	▲ 4,034	▲ 93.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 215,968	▲ 27,459	▲ 59,552	▲ 53.9
合計	222,764	28,323	38,295	▲ 26.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

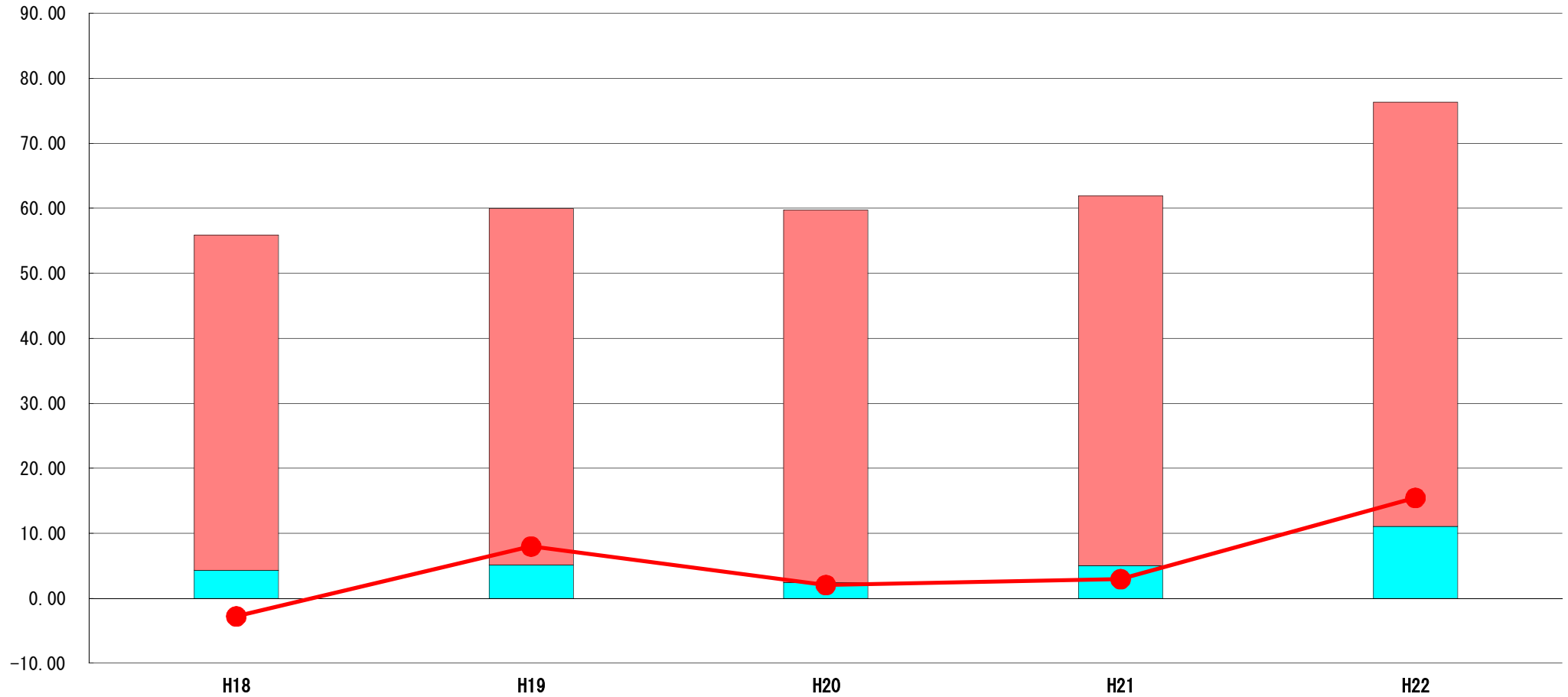
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	268,785	33,535	34.2	87,174	28.0	6.2
うち単独分	257,950	32,183	36.0	48,477	11.5	24.5
H19	344,357	42,830	27.7	86,616	▲ 0.6	28.3
うち単独分	343,156	42,681	32.6	49,776	2.7	29.9
H20	228,693	29,103	▲ 32.0	82,258	▲ 5.0	▲ 27.0
うち単独分	226,483	28,822	▲ 32.5	43,997	▲ 11.6	▲ 20.9
H21	426,970	54,467	87.2	109,234	32.8	54.4
うち単独分	199,362	25,432	▲ 11.8	63,976	45.4	▲ 57.2
H22	250,799	31,888	▲ 41.5	121,932	11.6	▲ 53.1
うち単独分	189,285	24,067	▲ 5.4	68,430	7.0	▲ 12.4
過去5年間平均	303,921	38,365	15.1	97,443	13.4	1.7
うち単独分	243,247	30,637	3.8	54,931	11.0	▲ 7.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岐阜県坂祝町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		51.59	54.81	57.33	56.87	65.26
 実質収支額		4.32	5.15	2.44	5.07	11.07
 実質単年度収支		▲ 2.76	7.98	2.06	2.96	15.47

分析欄

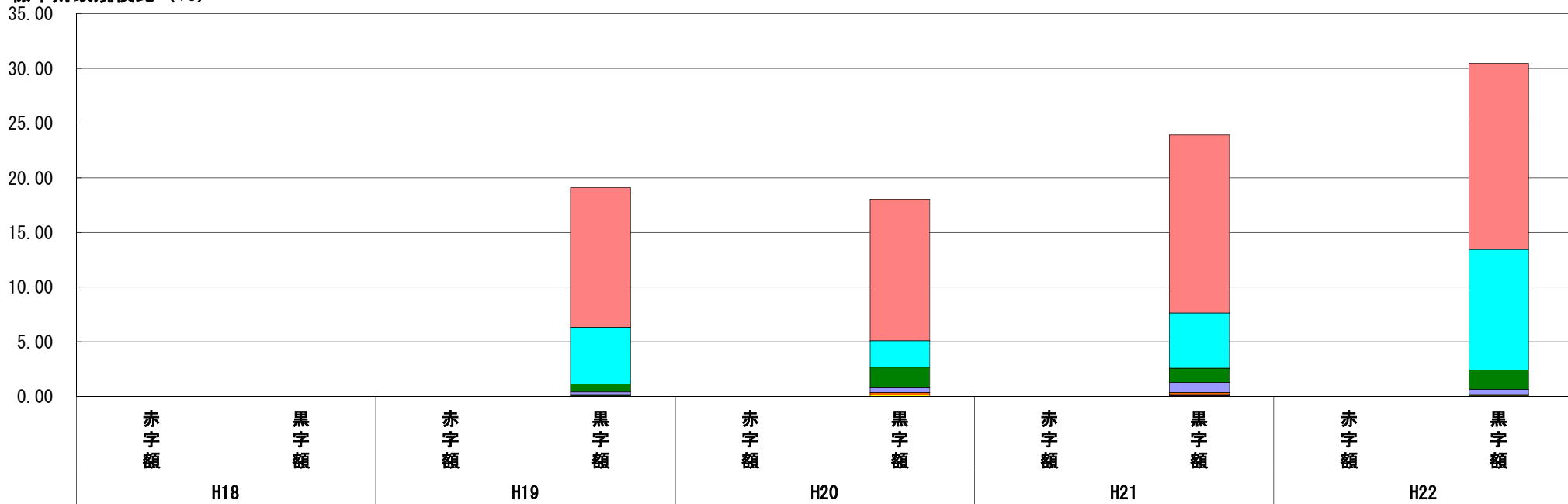
実質収支比率については、前年度から6.0ポイント増の11.07となった。歳入面では普通交付税及び臨時財政対策債の増額、歳出面では平成22年度に予定していた事業の取りやめによる増額が主な要因となっている。実質単年度収支及び財政調整基金残高は、平成22年度は基金取崩しがなく、決算剰余金の積立分などが加わったため増額となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県坂祝町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業会計		-	12.82	12.96	16.27	16.98
一般会計		-	5.15	2.44	5.07	11.07
国民健康保険事業特別会計		-	0.74	1.81	1.29	1.78
介護保険事業特別会計		-	0.21	0.51	0.95	0.45
公共下水道事業特別会計		-	0.07	0.19	0.18	0.10
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.14	0.08	0.09
農業集落排水事業特別会計		-	0.02	0.03	0.05	0.01
老人保健医療事業特別会計		-	0.13	0.00	0.05	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

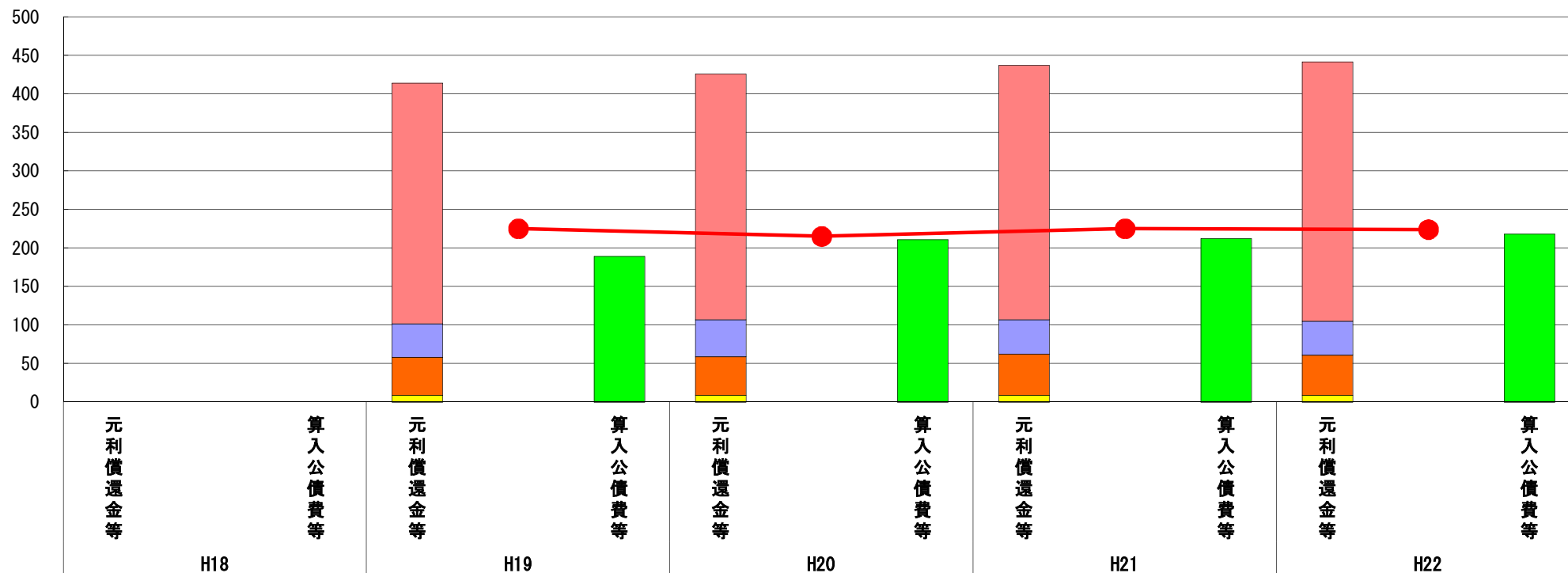
連結実質赤字比率については、すべての会計において実質赤字でないため、健全段階となっている。さらに一般会計の黒字額が増加した結果、全体で前年度から約6.5%黒字比率が上昇した。今後も各会計の動向に注視し、赤字に転落しないよう会計間の繰入・繰出、事業内容等を精査していく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県坂祝町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	312	319	330	337	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	44	48	45	44	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	49	50	53	52	
	債務負担行為に基づく支出額	-	9	9	9	9	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	189	211	212	218	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	225	215	225	224	

分析欄

公債費が平成25年度にピークを迎えることから、それまでの間は実質公債費比率が上昇していくと予測されるところであるが、大幅な上昇とならないよう数年前から起債の抑制を行ってきたことから、現時点においては、減少傾向にある。自主財源の確保と交付税額により、比率も大きく増減するため、動向に注視しながら、町債の借入調整をしていくよう努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

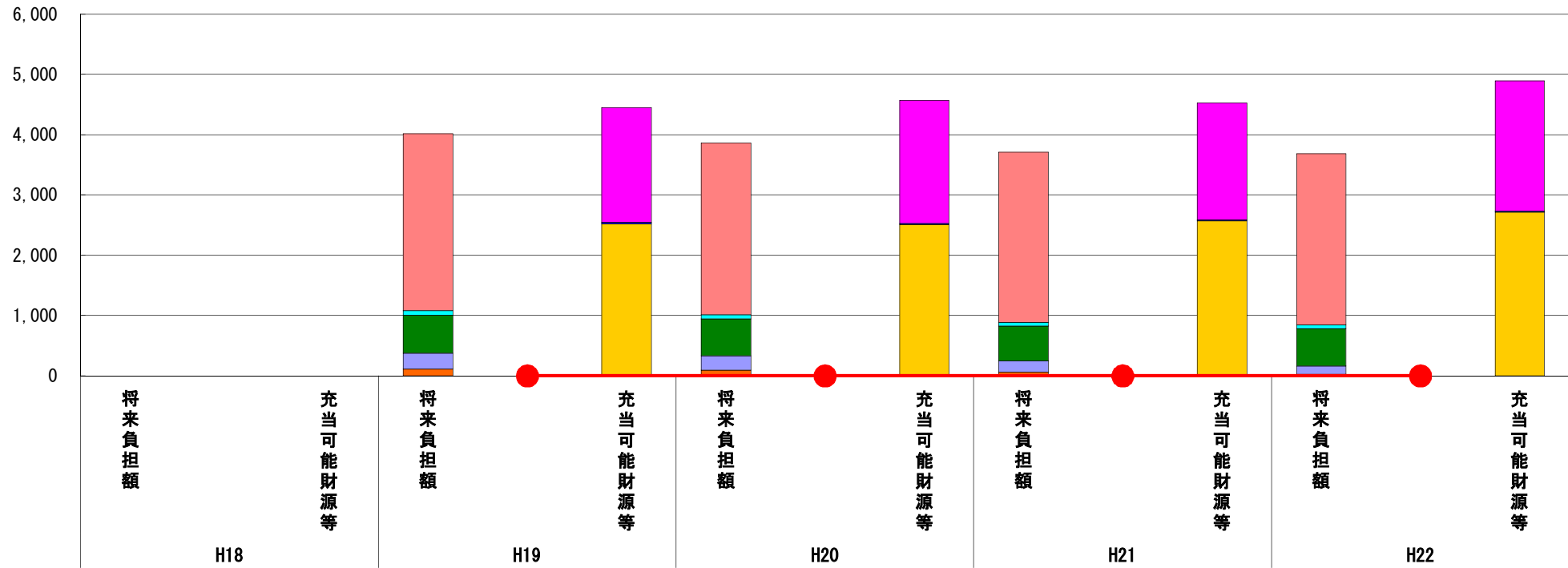
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県坂祝町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,933	2,848	2,824	2,842	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	74	74	65	57	
	公営企業債等繰入見込額	-	629	613	578	621	
	組合等負担等見込額	-	270	234	182	133	
	退職手当負担見込額	-	112	98	67	32	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,905	2,047	1,942	2,168	
	充当可能特定歳入	-	24	19	17	16	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,524	2,510	2,573	2,716	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 435	▲ 710	▲ 816	▲ 1,216	

分析欄

過去からの借入調整により、一般会計町債残高は大きく増加していないことに加え、ここ数年間は充当可能基金への積立ができていないことから充当可能財源が上回り、将来負担比率はでていない状況である。
 今後は交付税の減額なども懸念されるため、基金を取り崩して使用する可能性もあることから、引き続き借入調整を行い、大幅な負担増とならないよう努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。